

米国 下ぶれもコア小売売上は強いモメンタムを維持 (10年5月小売売上高)

発表日：2010年6月11日(金)

～小売売上は建設資材、ガソリンの落ち込み等により大幅減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

5月の小売・飲食サービス売上高は前月比▲1.2%と市場予想の同+0.2%に反して減少

5月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、建設資材等の減少により前月比▲1.2%（前月同+0.6%）と市場予想である同+0.2%に反して大幅な減少となった（3、4月合計で0.2%上方修正）。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比▲1.1%（前月同+0.6%）と市場予想の同+0.1%に反して減少した（3、4月合計で0.2%上方修正）。住宅購入支援策が4月末に終了したことによって建設資材が大幅に減少した。一方で、ガソリン、衣料品などはメモリアルデーの休日が昨年よりも遅かったため需要が一部先送りされたとみられ、5月の結果は基調の変化を示すものではないと判断される。

さらに、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.1%（前月同▲0.2%）と増加している（3、4月合計で0.1%下方修正）。衣料品、百貨店等一般小売が減少幅を拡大したものの、家具、家電、食料品店、スポーツ用品・本・趣味用品、通信販売、その他小売が増加した。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
09/09	▲2.2	(▲6.5)	+0.4	▲8.7	▲14.1	+1.4	+1.3	+0.5	▲0.6	+0.7
09/10	+1.5	(▲2.0)	▲0.0	+5.5	+10.0	▲1.3	+0.6	+0.1	+0.3	▲1.7
09/11	+1.6	(+2.4)	+1.6	+1.3	+1.4	+1.0	+1.8	+1.8	▲0.3	+9.6
09/12	+0.1	(+5.5)	+0.0	+0.0	+0.2	+1.5	▲3.2	+0.1	▲0.9	+0.2
10/01	+0.3	(+4.0)	+0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.6	+2.4	+0.7	+1.7	+0.6
10/02	+0.6	(+4.7)	+1.2	▲0.9	▲2.5	+2.4	+3.1	+0.9	+2.0	+0.3
10/03	+2.1	(+8.5)	+1.2	+5.9	+6.6	+2.4	▲1.4	+0.7	+2.7	+1.2
10/04	+0.6	(+9.0)	+0.6	+2.1	+0.6	▲2.0	▲0.6	▲0.1	▲0.7	+0.5
10/05	▲1.2	(+6.9)	▲1.1	▲3.2	▲1.7	+1.0	+0.6	▲0.5	▲1.3	▲3.3

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

株先物、ドルが下落、10年債利回りが低下

予想を大幅に下回った同統計の発表直後の市場反応をみると、景気回復に対する不安感の高まりを背景に株先物は下落し、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円で下落した。

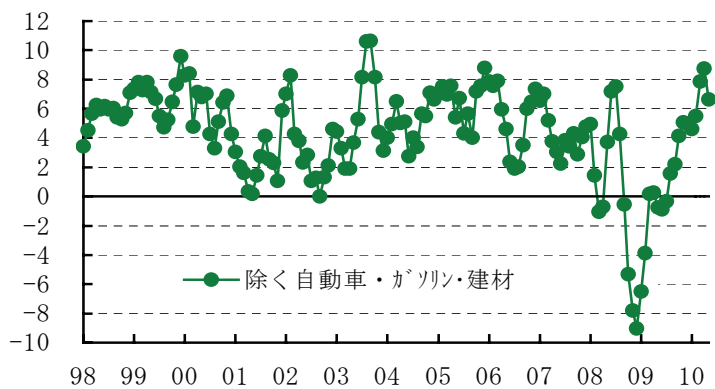
コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+6.6%と勢いを維持

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+9.1%（前月+10.6%）と高い伸びを維持している。このナンバーはガソリン価格上昇の影響を受けているため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）

をみると、+6.6%（前月+8.7%）とプラス幅を縮小したが高い伸びを維持しており、小売売上高は強い勢いを維持している。

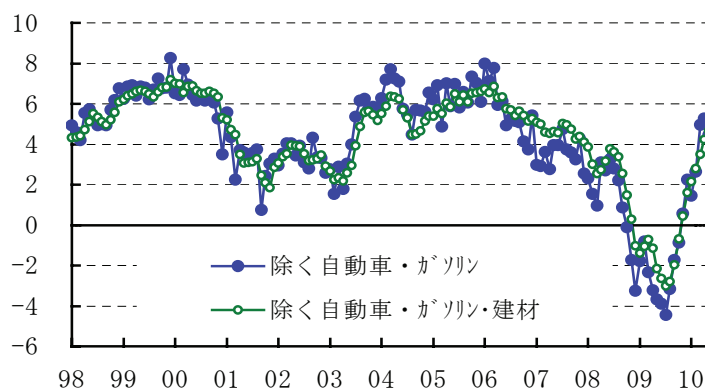
失業率の高止まりや信用コストの高まりが続く中、雇用者所得の増加、減税や失業保険の給付期間の延長などによる所得の押し上げ、マインドの改善、企業の販促等によって、小売売上高は勢いを維持している。

(%) (図表) 米国：小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



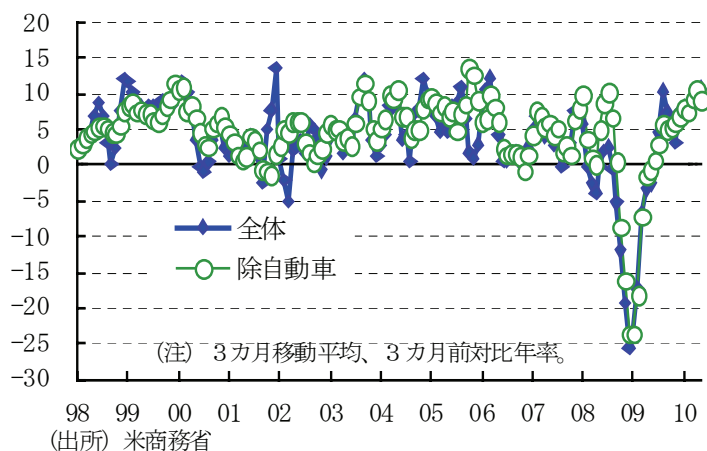
(出所) 米商務省

(%) 小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



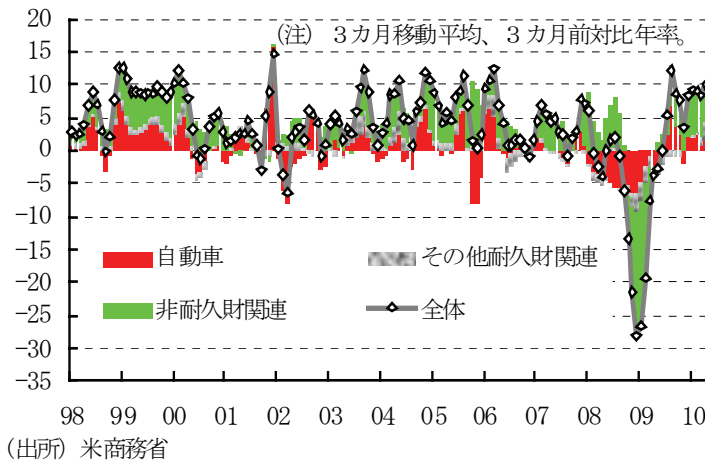
(出所) 米商務省

(%) 小売・飲食サービス売上高の推移



(出所) 米商務省

(%) 小売売上高の財別寄与度の推移



(出所) 米商務省

4～6月期の小売売上高は減速

4、5月のコア小売売上高（平均）は、1～3月期比年率+2.8%と1～3月期の前期比年率+7.9%から減速している。一方、4、5月の自動車販売台数は1～3月期比年率+17.5%（1～3月期前期比年率+4.3%）と加速しており、4～6月期の実質個人消費は前期比年率+2.7%（1～3月期同+3.5%）と小幅鈍化にとどまる公算が大きい。

2010年の消費動向に関しては、雇用者所得の増加、失業保険給付期間の延長、値下げ販売、資産価格の下げ止まりなどが押し上げ要因となるものの、失業率の高止まり、所得の低い伸び、消費者ローン等での銀行の融資姿勢厳格化による信用逼迫・借入れコストの上昇等が抑制要因となり、個人消費の緩やかな拡大が見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。